



漁村の再配置に向けて —スリランカ南部・復興の課題—

広島大学
久賀みず保・山尾政博

■ 目的

1. スリランカの津波被害の概況を把握
2. 検討すべき課題を抽出する

■ 本報告の構成

1. スリランカの水産業
2. 津波被害の概況
3. 現地調査(2006年6月13日～21日)
4. 観察から得た知見

1. スリランカの水産業

- 動物性タンパク質摂取量の65%を水産物から
- 人口1,967万人(2005年推定)のうち80万人が水産業に従事
 - 20万人が漁業生産、60万人が流通・サービスなど
- 漁業生産(2004:DFAR)
 - 沿岸漁業54%、沖合・遠洋漁業34%、内水面・養殖12%
- 漁村:2,637ヶ所 うち沿岸域の漁村1,337ヶ所
- 港
 - 12漁港(Fishery Harbor)
 - 37アンカレッジ(Fishery Anchorages)
 - 710船着き場(Village-level Fish Landing Places)
- 漁船(2004)

合計	Inboard engines		Out board engines		Non Motorized Traditional
	Multi-day 大型船	One-day 小型船	FRP	Traditional 丸木船型力ヌー	
30,567	1,581	1,493	11,559	674	15,260

Ministry of Fisheries & Aquatic Resources

2. スリランカの津波被害

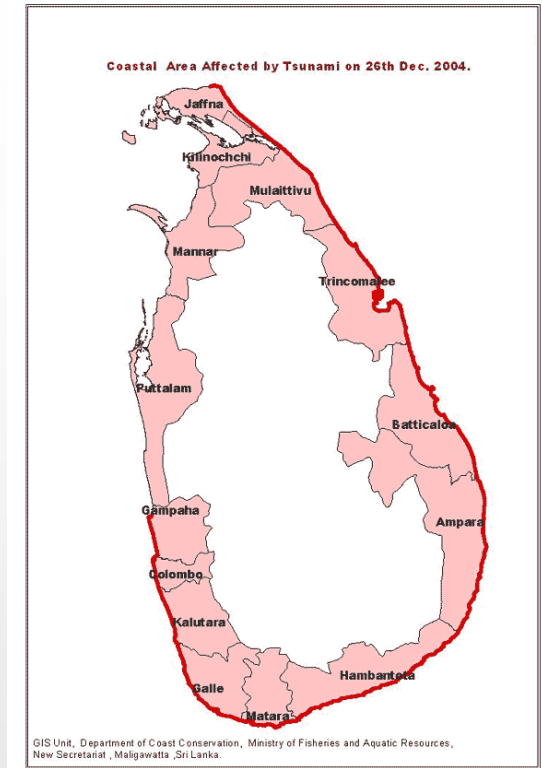
- 海岸線1,700kmのうち1,000kmに津波来襲
- 漁民:4,870人死亡、136人行方不明
- 漁民の住居:29,763／71,544軒(全壊、損壊)
- 漁船:24,120／30,567隻(全壊、損壊)

(2005年2月,FARD)

- エンジン、漁具などの被害額:Rp.11,696,068
- 漁業関連施設の被害額: Rp.3,058 Mn

(製氷プラント、燃料・水タンク、輸送システム、堤防、加工工場、ワークショップなど)

(MFAR)



■ 調査の課題

●方法

漁民・役人・現地NGOへの聞き取り調査

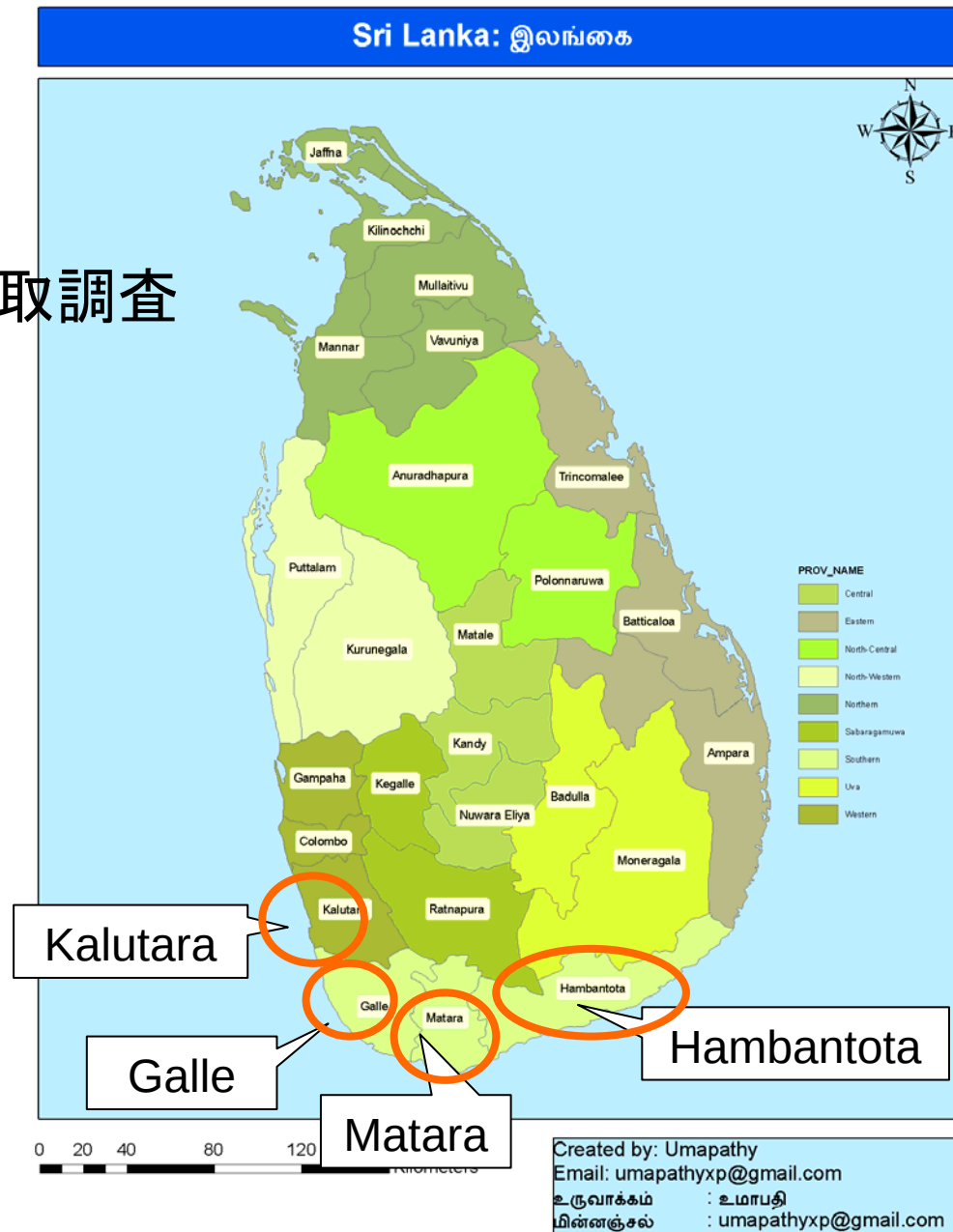
●対象地

- 1) カルタラ県 2) ゴール県
3) マタラ県 4) ハンバントタ県

●ポイント

- 1) 漁港の復興
2) 漁業(生計手段)の回復
3) 住居の復興

→漁村の未来は…?



3. 現地調査から

1) カルタラ県

(1) ベルワラ漁港



- Multi-day Boatによる沖合漁業
→カツオ・マグロ・サメ漁が
輸出指向型水産業の根幹を支えている
- 中国政府ODAによる復興支援
- 漁港を運営する公社(CFHC)の係船料による収入増加
←新規漁業者の増加



- 漁村の船着場では
One-day Boatが増加

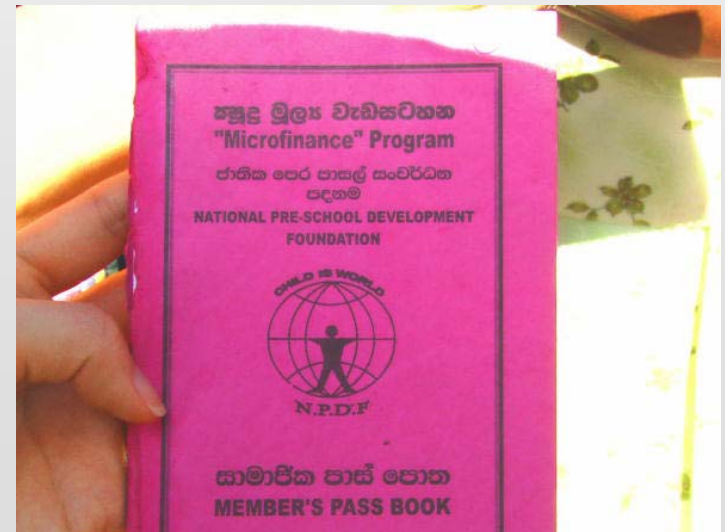
(2) 現地NGOによる住居建設(ベルワラ区N村)

- 偶然、同じ寺院で避難生活を送っていた18世帯の新居住地
- 浜から内陸部に移転
- 浜から遠く、漁業に不便
- 仮設住宅に住み続け、移転先が決まっていない家族も
→ 支援対象地域の偏り



(3) NGOによるマイクロファイナンス

- 女性メンバー30人を対象にNGOが融資
- 干し魚、菓子、ランチボックスの製造、販売などを展開
漁具や船の購入
- S氏は、被災10ヶ月後に1万ルピーの融資を受けて服飾を作り、家を改造して店を開いている



2) ゴール県

(1) ゴール漁港

- 日本ODAによる復興支援（2005年9月～13ヶ月）
- 製氷プラント・冷蔵施設・公社事務所・ワークショップ・食堂・建設、岸壁の復旧など



(2) 漁船・漁具の支給(バラピティヤ区)

- 漁民に船が行き渡らず、漁民以外へ
- 船は手に入れたが、漁具、エンジンがなく漁ができない
- サイズ違い・壊れた船の支給
- 船の受け取りには、「登録証明書」が必要なはずだが...
- 売買、収賄の横行



(3) 住居の復興

- 政府のゾーニング政策：海側境界から100mには新たな構造物禁止されていたが、35Mに緩和された
- 津波以前と同じ浜辺に家を建設
- 浜辺に戻りたい漁民



(4) 生計復興プロジェクト

- NGOによる生計復興プロジェクト
: 網の修理作業(食事込み)
1日900ルピー
- 政府による女性グループを対象としたマイクロファイナンス



3) マタラ県

(1) メリッサ漁港

- Multi-day Boatによる沖合漁業が主流
- 水揚げ後、流通業者による買い取り
- アメリカ援助機関(USAID)による復興支援



(2) ヴェリガマ区メリッサ村の マイクロファイナンス事業

- 現地NGOによる漁家女性グループ(1グループ約10人)
- 約60グループを支援

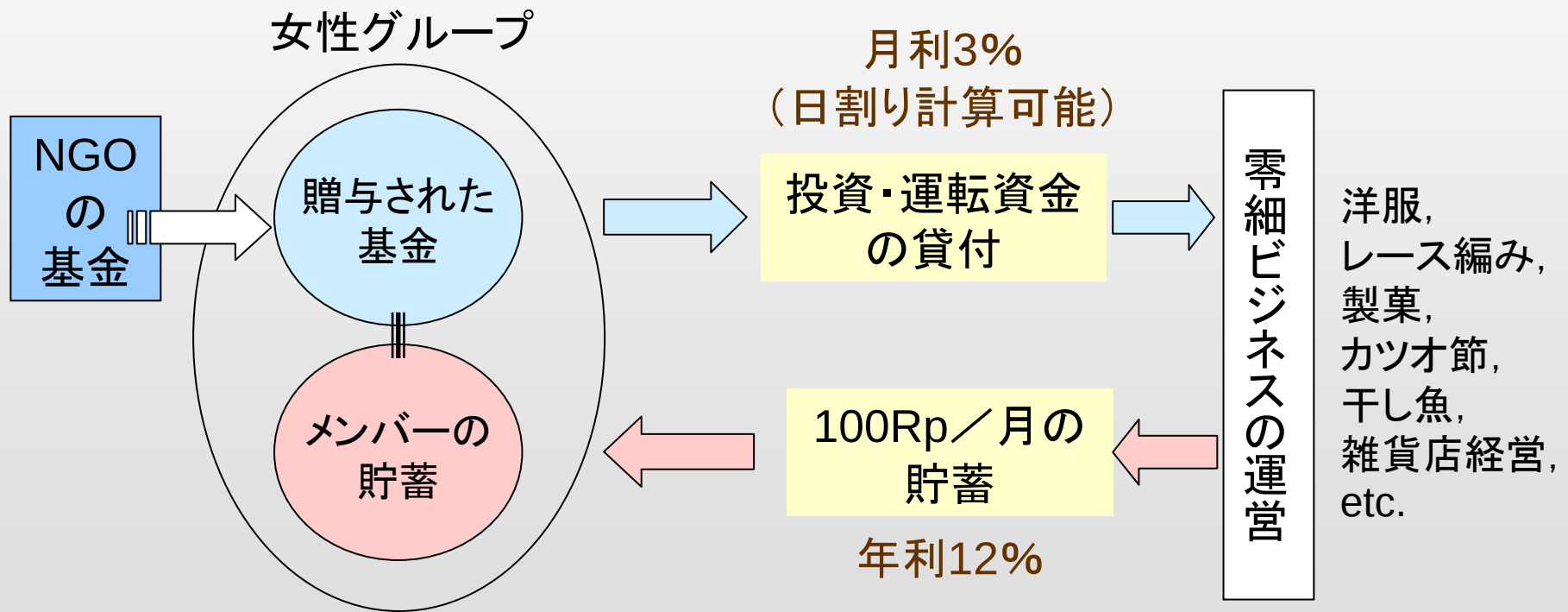


図 NGOによる資金提供とマイクロ・ファイナンス

(2) ヴェリガマ区メリッサ村の マイクロファイナンス事業 (続き)

- カツオ節作り 4人のメンバー
うち1人は焙乾装置を支給された←3日でできる
NGOを通じて別のグループへ販売される
- 生活必需品の共同購入(ミルク、コメが人気)



4) ハンバントタ県

(1)-1 タンガラ漁港・クダウェラ漁港

- タンガラ漁港では、2-3人以上でグループを作り、網の修理を請け負う。Multi-day boatで使用する網の修理作業は、地域にかなりの雇用を生み出している。



(1)-2 キリンダ漁港

- 日本の政府開発援助によって20年位前に建設
- Multi-day Boatによる沖合漁業が主流
- 4～5年前から砂の堆積がひどく、大型船は係留できない
- 小型船は、砂の上を押して港を出入り



(1)-2 キリンダ漁港 (続き)

- オークションホールの屋根やワークショップに大打撃
- 日本政府からコンテナ型製氷機・貯氷機が送られてきたが、まだ稼働していない
- 網の修理：地域住民に雇用の場を提供



(2) 失われた漁村の風景

- 漁民は内陸部にある新住宅団地へ
- 浜から6km離れている
- かつて同じ漁村に住む人々とは離れた生活
- 漁協の役割：援助物資の供給窓口



(3) 仮設住宅での暮らしと生計復興

- 以前は一家で浜に住んでいたP氏、内陸部の仮設住宅へ
- 内陸部へ定住する予定だが、資金がなく家の建築は頓挫
- NGO紹介による内職(ココヤシ繊維で使った縄作り)
- 夫は漁業、妻はインフラ工事



4. 観察から得た知見

4-1) 水産業の復興状況まとめ

(1) 漁港など大型インフラの復興

: 建設中・復興着手

(2) 漁船・漁具などの生産基盤を支える物資の供給

: 配分の問題が浮き彫りに

(3) 住居の再配置

: 「漁村に住まない漁民」、新しいコミュニティの形成

(4) 生業復興プロジェクトの実施

: グループを対象としたマイクロファイナンスを実施
Small Businessへの融資

(1) 漁港インフラ整備の重要性

- 中国8漁港、日本2漁港、USAID
- 漁港の役割＝生産物流拠点、雇用の場
- 製氷プラントや保冷库などインフラの整備急がれる
- Marketing Networkの再構築
- アジアの水産物輸出競争を背景に、水産業振興策との関連を目指した復興

Harbour	Estimates (Rs. Million)
① キリンダ Kirinda	210
② ベルワラ Beruwala	142
③ タンガラ Tangalle	130
4 Hikkaduwa	122
⑤ クッダウエラ Kudawella	117
6 Panadura	108
⑦ ゴール Galle	107
⑧ メリッサ Mirissa	105
9 Puranawella	102
10 Cod Bay (Trimcomalee)	40
Total	1,183
Repairs to Machinery/dredgers (浚渫船)	150
Grand Total	1,333

(2) 漁船・漁具の配分をめぐる

① 漁民へ届かない

水産省へ登録済み漁船(約30,700)は、実操業の半分

② 漁民でない人への供給

③ 使えない船

④ 供給過剰: 特に、FRP船とTraditional船

	FRP (OBM)			Traditional Craft		
	Destroyed	Replaced	Balance	Destroyed	Replaced	Balance
Kalutara	47	148	101	301	562	261
Galle	173	376	203	549	633	84
Matara	156	88	-68	—	—	—
Hambantota	—	—	—	649	842	193

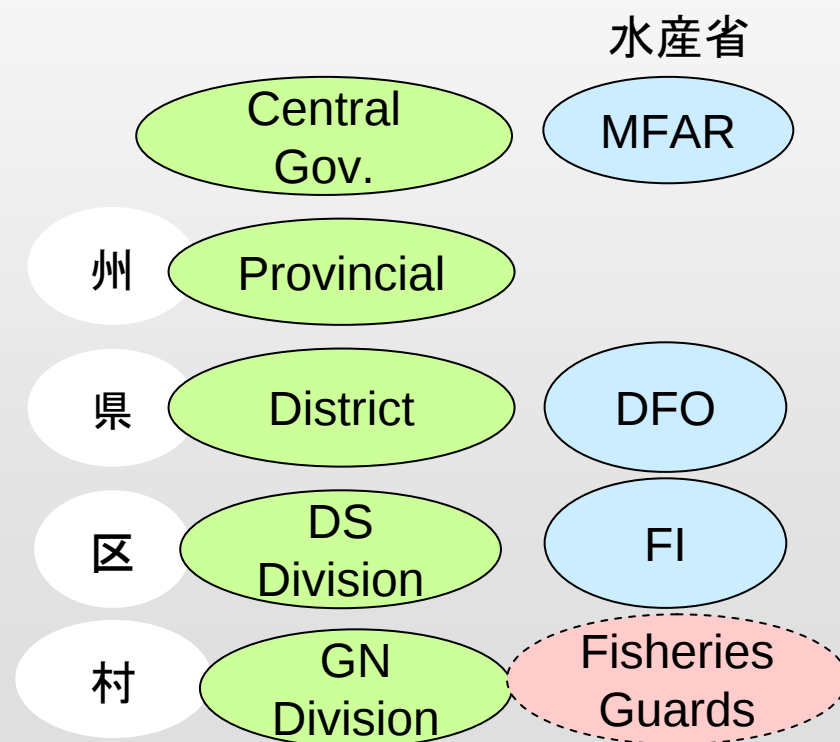
A. Oscar (2005)

- ニーズアセスメント体制
- 援助コーディネーション

①地方自治体のニーズアセスメント

- 漁業者の船・漁具被害のアセスメントは水産省が担当
- 末端の情報収集が機能しなかった

- 地方末端組織 FI (Fisheries Inspector) は、Division 管轄
- 地方自治体は被災により機能不全
- 情報収集のための新体制
＝村レベルに Fisheries Guards
として若者を雇用するが、漁業に
関する知識が不足



②援助コーディネーション

TAFREN

食料支援・NGOコーディネーション

水産省・特別災害対策委員会

ニーズの把握

INGO
NGO



District

・人員・スキル不足でNGO監視できず

県・委員会

・決定事項を履行する予算なし
・コーディネーションの欠如

INGO: 50→200団体
現地NGO: 840団体

FI

区・災害管理
センター

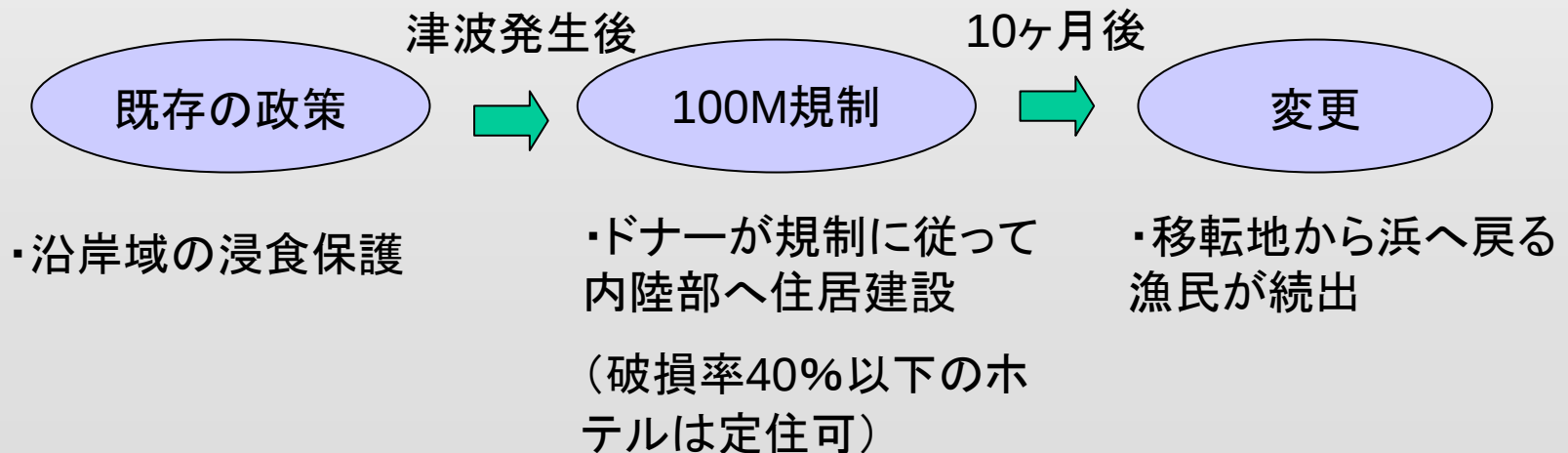
Fisheries
Guards

Rep. of
GN

Rep. of
Community

(3) 住居の再配置

- 津波発生後のゾーニング政策
(バッファゾーン: 海岸から200m(東部)、100m(西部))
- バッファゾーン内に住んでいた漁民は、
ドナーが提供した内陸部の恒久住宅へ転居
→ 新しいコミュニティー
- 生活への影響は大きい(浜まで遠く、漁業の営み不便)



(4) 生計復興支援と新しいコミュニティ

- マイクロファイナンス事業、共同購入
- NGOの貢献
- 生計復興活動を新しいコミュニティの中でいかに持続させるか

例：販売するネットワークは？

誰が核となるのか？

- かつての漁村社会は、漁業生産と生活の単位。
- 住んでいる地域の資源や機会、ネットワークを活用して生業を営んできた。

最後に：漁村の再配置をめぐる課題

1. 地方自治体の機能を見直す
 - 住民の意向・実態を反映する政策決定プロセス
2. 新しいコミュニティーの形成を踏まえた漁村(?)開発
 - 誰が核になるのか。
 - CBO、漁協の役割の検討